

インターネット、もっと使いやすく
BUFFALO



MELCO INC. ANNUAL REPORT 2003

ブロードバンド時代のリーディングカンパニーへ

株式会社 メルコ



ブロードバンド時代の リーディングカンパニーを目指して...

「ユーザーズに対する先見性とそれを実現する技術力」



代表取締役社長 牧 誠

いよいよブロードバンド時代へ

高速なインターネット回線であるブロードバンド(注1)は急速に普及を続け、いよいよ一般的なものになってきました。テレビでもコマーシャルが盛んに流されており、多くの方が目にしていらっしゃることと思います。

このブロードバンドの普及は、インターネットをますます身近なものにすると同時に、一般の家庭でネットワークが利用され始めるといふ効果にもつながりました。このホームネットワーク利用により、これまで1台のみのパソコンで利用していたインターネットを、家族のそれぞれ

が自分のパソコンから利用できるようになり、インターネットは人々の生活の場にはなくてはならないものになりつつあります。さらに、「Eye:これからの社会(3~4ページ)」で詳しくご説明しますように、ホームネットワークはテレビや映画のようなエンタテインメントの場でも利用されるようになり、今後、インターネットとホームネットワークは、その利用方法の広がりによって、電気や水道のようなライフラインの一つとして考えられるようになっていくことでしょう。

注1)広帯域、高速インターネット回線:ADSL、CATV、FTTHなど

安定した収益基盤と成長性

当社は、拡大するブロードバンド関連市場に対し、タイムリーな新製品の投入や新たな利用方法の提案な

ど積極的に市場の開拓をしました。中でも無線LANは、ますますその重要性が高まるセキュリティ機能を強

化した新製品や、今後の主流となる高速タイプの新製品を世界に先駆けて発売し、年間の販売台数を前年に引き続き倍増させることができました。

家庭でのネットワークの利用は、ブロードバンド関連市場の今後のさらなる成長につながるため、その中心となる無線LANユーザ数の増加は今後の当社の成長を約束する重要な意味を持っています。

当期はパソコン需要が低迷しその関連機器の市場は厳しい状況にありました。このような状況にもかかわらず、当社は徹底的な原価低減と経費節減、合わせて懸命な販売努力により大幅な収益改善を果たしました。

メモリ製品では、適切な在庫コントロールと機敏な資材調達により製品価格の低下に勝る原価低減を果た

し、利益を大幅に向上させるとともに、パソコン用の新しい記憶媒体としてUSBフラッシュを市場に投入し、新市場を作ることができました。

ストレージ製品では、パソコンユーザの動画利用による記憶容量の増大化の流れをとらえ、ハードディスクやDVDなどの新製品をタイムリーに投入することで大幅に売上を伸ばすことができました。これに加え、前年より取り組んできた原価低減の効果により利益の面でも大幅な改善を果たしました。

このように、メモリ製品とストレージ製品は安定的な収益源としての役割を果たし、ブロードバンド関連製品は順調な成長のもと、マーケットリーダーとしての地位を得ることができ、安定性と成長性を併せ持つ事業構造に向けて大きく前進することができました。

持株会社体制への移行により次の発展段階へ

当社の成長性の原点は、「ユーザニーズに対する先見性とそれを実現していく技術力」、にあります。

今後、ブロードバンドの普及により人々の生活は様々に変化し、ユーザニーズとその市場はますます多様化していくことが予測されます。当社はこれまで、「BUFFALO」という単一の製品ブランドにより成長してきましたが、この多様化するユーザニーズに対し、それぞれの製品ブランドを展開するマルチブランド体制への脱皮を図りたいと考えています。これは同時に、新たに当社製品の対象となるユーザ層を追加していくことを意味しており、次の飛躍のためにはどうしても必要なことであると考えています。

また、グループ内には、事業の発展段階やその市場性に応じて、安定収益型や急成長型のような異なった性格の事業がいくつも存在するようになり、それぞれ別の企業として活動すべきとも考えています。

こうした企業群を統括し、有効な経営資源の配分をするために、2003年10月当社グループは持株会社体制に移行します。

メルコグループは、持株会社体制への移行により、これまで以上に市場の変化に迅速に対応できる経営体制を構築し、継続的な成長と収益の拡大を通じて企業価値の最大化を目指しなお一層の努力をしております。

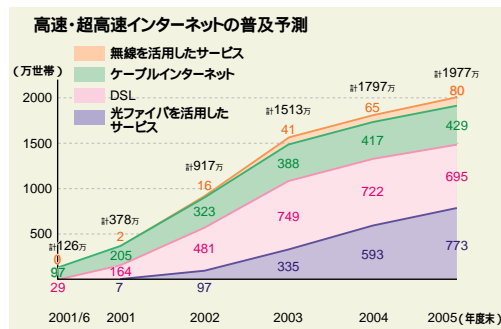
ブロードバンドは普及の段階から活用の段階へ... 広がるホームネットワーク

まだまだ続くブロードバンドの普及

ブロードバンドは急速に普及を続け、その回線数は1000万回線を突破しました。つまり、全国のご家庭で、およそ4世帯に1世帯の割合でブロードバンドが利用されていることとなります。この勢いはさらに続き、3年後には現在の2倍にあたる2000万世帯に普及すると予測されています。

ブロードバンドの普及は、その利用者数の増加とともに、その利用方法を進化させています。データを高速で通信できる性能を活かして、音楽や動画の利用が増えてきました。最近では、有名歌手のコンサートを、インターネットを通じて多くの方が同時に見られるサービスも出現しています。このようなエンタテインメントの利用

方法が広がり、今後、インターネットの利用者がまた一段と増加することが予測されます。



出所：総務省 全国ブロードバンド構想

パソコンで広がるTV&ビデオライフ

インターネットの世界で動画の利用が始まるのと同様に、パソコンでもテレビ番組を見たり録画したりできるようになってきました。最近、販売されているパソコンの多くにテレビチューナが搭載されるようになり、同様にパソコン周辺機器も多く販売されています。これらのユーザはインターネットを使って、簡単に録画予約をします。インターネットには、新聞と同じようなテレビ番組欄があり、その中から録画したい番組を選ぶだけで予約ができてしまいます。さらに、キーワードを登録してお

くと、自分の好みの番組を教えてくれたりもします。外出先から録画予約をしたり、逆に外出先で自宅にあるビデオを利用することもできるようになります。

また、パソコンは録画した番組や、自分で撮影したビデオを編集するのにも適しています。必要な部分だけ取り出したり、注釈やタイトルをつけるのも簡単です。大切なビデオをDVD(記憶媒体)に保存すれば場所も取らず、長期間にわたって劣化の心配も無く保存できます。

やがてホームネットワークの時代へ

さて、みなさんは、「やっぱりテレビ番組は居間の大型テレビで見たい。」とお思いになることでしょう。パソコンで録画したテレビ番組や編集したビデオを他の部屋にあるテレビで見られる。そんな時代がもう目の前に迫ってきています。

ブロードバンドの普及によって家庭に入り始めたネットワーク。そのネットワークには、各部屋にあるパソコンやテレビが接続され、家中どこにいてもビデオを見ることができる。また、家の中には、ネットワーク用の記憶装置があり、そこに録画されたビデオを家族のだれもが自由に利用できるようになります。記憶容量が大型化すれば、全ての番組を録画し、その中から見たいもの

だけ見たり、雑誌を流し読むように早送りで見たりできるようになります。そうなれば、録画予約そのものが不要になってきます。

家庭で使われるネットワークは、無線LANが主流になっていきます。接続される機器の種類や台数が増えるほど有線に比べて無線の手軽さが有利になるからです。

メルコグループは、ホームネットワークの要となる無線LANのさらなる普及活動と、ホームネットワークをより使いやすくするための関連機器やソリューションの提案を通じ、ネットワーク社会へこれからも意欲的に貢献してまいります。



持株会社への移行について メルコグループの次の飛躍へのチャンス

社会変化によるユーザ層の拡大

ブロードバンドの普及によって、人々の生活様式が変わろうとしています。家庭内で無線LANのようなネットワークが使われ、そこにはテレビを始めパソコンとは違った製品も接続されていきます。これは、当社にとってはこれまでのパソコンという枠組を超えた新しいユーザ層に対し製品やサービスを提供できる大きなチャンスとなります。

ホームネットワークの利用が盛んになる

ユーザ層が拡大し、新市場が生まれる

メルコのビジネスエリアが拡大、多様化する

マルチブランドでメルコは次の成長段階へ

ユーザ層が拡大すると、多くのニーズを持ったユーザが増加し、ユーザがメーカーあるいは製品ブランドに期待するものが多様化するということでもあります。

当社はこれまで、「BUFFALO」という単一の製品ブランドにより成長してきました。しかし、このように多様化するユーザニーズに対しては、マルチブランド体制への脱皮が必要だ考えます。これにより、BUFFALO製品とは違った体系の製品やサポートの方法、あるいは新しい販路など、今までとは違った展開が可能になると考えています。

当社はこれまで、グループの持続的な成長を目的に純粋持株会社制度の検討を進めてきましたが、こ

うした時代の要請からも純粋持株会社体制への移行は急務となりました。これを機に当社グループは、新たな企業の発展段階に進みたいと考えます。

多様化するユーザニーズ

複数のブランドと複数の販路が必要

社会変化の兆しが見える、今が変革のチャンス

森の経営

この純粋持株会社体制への移行の長期的な狙いは、大きな市場の変化に対し、これまで以上に迅速に対応できる経営体制を構築し、継続的な成長と収益の拡大を通じて企業価値の増大を図るグループ経営を行うことにあります。

これは、今までの単一の急成長型企業から複合的な長期成長企業群としての経営形態への移行を目指したもので、当社の経営をその生命力になぞらえ、森をイメージしたものにしていきたいと思います。森の木々は一つ一つは独立していますが、その集合体で森を

形成しています。例え一本が朽ち果ててもそれを補完する木々が育ち、依然として森を形作っています。このように、それぞれが小さな組織でもトータルとしては、大きな力を柔軟に発揮できる。これが当社の目指す「森の経営」であります。

今後、メルコグループは、その存在意義を確かなものに保ち続け、何世紀にもわたり全てのステークホルダ(関係者)の皆様のために、当社グループの存在価値を高めていくことを目指します。

森の経営

外部環境の変化に機敏に対応
常に次の時代に備え、芽を育てる

バッファロー

BUFFALO
TECHNOLOGY
UK LIMITED

巴比祿股份
有限公司

BUFFALO
TECHNOLOGY
IRELAND
LIMITED

BUFFALO
TECHNOLOGY
(USA),INC.

バッファロー物流

メルコファイナンス

シー・エフ・デー
販売

バッファローリース

メルコホールディングス

グループ全体の土壌となる、ヒト・金・ノウハウ

永続的發展とたゆまざる変革

企業が永続的に發展するためには、どんな外部環境の変化にも、自らたゆまざる変革をもって対応し、なんとしても生き残らなければなりません。しかし、個々の事業にはライフサイクルがあり、その盛衰は製品単体や製品群あるいは事業・産業全体といったさまざまなレベルで起こります。企業30年説にあるように、一つの企業あるいは産業・事業が単体として変化するには自ずと限界があります。それは自分自身のみでなく、従来から関係のある仕入先や得意先など、周辺の関係変化までも

伴わなければ難しいことが多く、容易ではありません。それに対し持株会社制度では、新しい芽（新会社）を育てたり接木をするように、他企業とのアライアンス（提携）や合併などで新しいビジネスを作り出すことが容易かつ効率的に行えます。持株会社の重要な使命の一つは、人的、資金的な供給基盤として、このような新しいビジネスが育ちやすい土壌を作っていくこととなります。グループ全体が、気候の変化に応じ、広葉樹や針葉樹の割合を変える森のように、常に群として成長していきます。

持株会社の役割

持株会社は、グループ統括会社としてグループ全体の戦略立案機能を担い、ヒト・モノ・カネ・情報・ノウハウなどの経営資源の効率的な配分や運用を行います。具体的な役割として、中長期的視野に立ったグループ全

体にわたる統一的な経営戦略の立案、経営目標の策定、事業計画の立案、それに伴う運営・管理、他社との戦略的提携の検討、及びグループ会社の監督を行います。

各事業会社の役割

グループに属する個々の企業はそれぞれ固有のミッション（使命）を持ちます。成熟市場から安定収益を上げる企業や、今まさに成長を続けている企業などの「ビジネスユニット（営利事業）」の他に、ビジネスユニットに対する質の高いサービス提供と効率性の向上をミッションとしている物流会社などの「ファンクションユニット（支援機能事業）」があります。また、こうした事業の成長段階や性格によってとるべき戦略や有効な人的配分が違ってきま

す。各事業会社が並列に位置する持株会社体制は、経営資源の配分や流動性の確保に優れ効率的なグループ経営を実現するのに適しています。

メルコグループは、持株会社体制への移行により、経営のスピードと外部環境変化への対応力を高め、全てのステークホルダの皆様のために永続的な發展と企業価値の最大化を目指してまいります。

企業を取り巻く環境

市場ステージ

新興市場
成長市場
成熟市場
など

×

競争状態

競争ひしめく市場
独占・寡占市場
など

×

企業ステージ

市場拡大や高シェア獲得を重視すべき時期

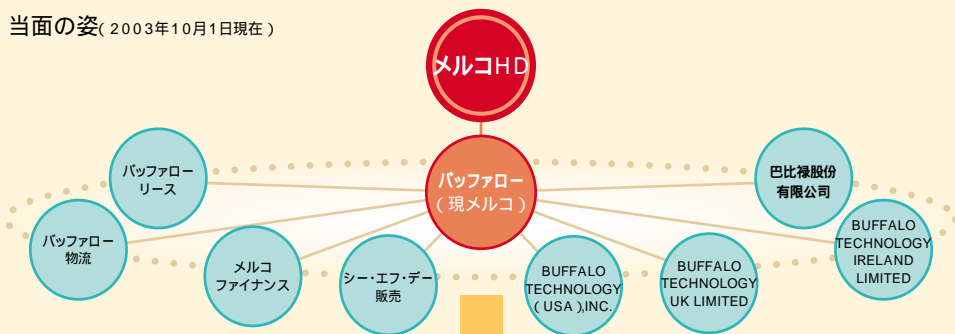
これまでまいった種の実を刈り取る時期

事業の収束に向かう時期

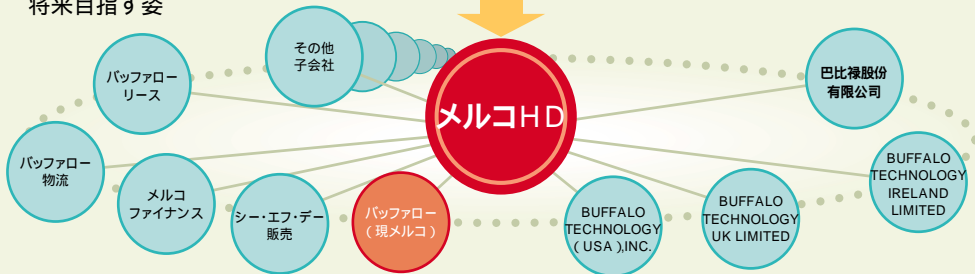
など

純粋持株会社体制への移行

当面の姿(2003年10月1日現在)



将来目指す姿



家族みんなでデジタルデータを共有できる ホームネットワーク時代に向けて次々と新製品を発売

家庭ではパソコンだけでなく、テレビやDVD等の周辺機器を接続して、インターネット回線のほか映像や音楽等のデジタルデータを家族みんなで共有する、ホームネットワークの時代が到来しています。当社はこうしたニーズに対応する製品を拡充しています。

既に、ストレージ製品ではネットワークに接続し、複数のパソコンで共有できるLAN接続ハードディスク「LinkStation」を発売しました。これは家庭においてデジタルカメラで撮影した旅の写真や結婚式のビデオ、また好きな音楽等のデジタルデータを全て「LinkStation」に保存して、家族みんなで利用することができます。当社の製品は機能的には独自のストレージ技術とネットワーク技術を駆使することにより、競合他社製品と比べ2倍以上の高速アクセスを実現しています。また当社の無線LAN「AirStation」と併用すれば、わざわざケーブル配線に制限されることなく、場所を選ばずデータを共同で利用することができます。

また、当社はパソコンとテレビをつなぎ、新たな使

い方を提案するマルチメディア製品を「PCastシリーズ」として発売しました。MPEG2 TVキャプチャBOX「PC-MV5/U2」はパソコンでテレビ番組を録画して、再生することができます。ネットワークメディアプレーヤー「Play@TV」は、パソコンに保存した画像や音声データを、有線・無線のネットワーク経由でテレビに再生できる画期的な製品です。この他、MPEG2 TVキャプチャボード、PC-TVコンバータを発売しました。

家庭内でこうした製品群を無線LAN「AirStation」を利用してホームネットワークを構築すると、書斎にあるパソコンでテレビ番組を録画して、居間にあるテレビで再生するといったことができます。さらに、デジタルコンテンツを各自のパソコンで編集したり、迫力ある大画面のテレビに再生して家族みんなで楽しむこともできるようになります。このように当社はパソコンとテレビやAV機器を融合したホームエンタテインメントを実現する新たなソリューションを今後も提案してまいります。



LAN接続ハードディスク
LinkStation



ネットワークメディアプレーヤー
Play@TV



MPEG2 TVキャプチャBOX



PC-TVコンバータ

世界市場をリードする高速無線LANを発売
公衆エリアでの無線スポットサービスを推進

当社は、次世代の高速通信規格IEEE802.11gに対応した54Mbps無線LAN「AirStation G54」を世界で初めて発売しました。1999年1月に2Mbpsタイプの製品を発売し無線LAN市場に参入、2000年4月には11Mbpsタイプを発売する等、常に他社に先駆けた製品開発で無線LAN市場をリードしてきました。

高性能な当社の無線LAN製品は、世界市場でも高く評価されています。「AirStation」は英国の大手パソコン専門誌「PC Pro」において「PC Pro Recommended」ど「PC Pro A List」に選ばれたほか、韓国ではPC&IT情報で最大のWebサイトK-Bench主催による「K-Bench Best Product」賞を受賞しています。

無線LANはパソコンとテレビ等の家電製品をつなぐホームネットワークの構築に無くてはならない製品です。さらに、当社は外出先など公衆エリアでもインターネットを利用できる無線スポットサービス「FREESPOT(フリースポット)」の拡充にも努めています。このように当社は、手軽にインターネットを利用できる社会を目指して、製品とサービスを拡充してまいります。



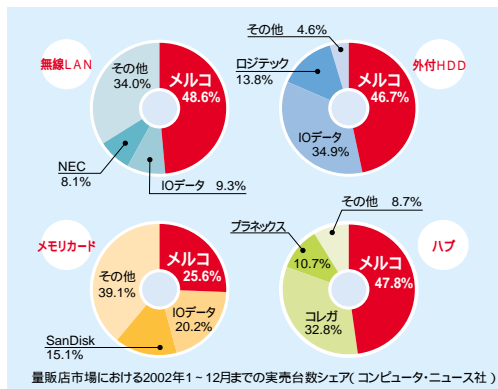
無線LANセキュリティ
BroadBandルーターモデル



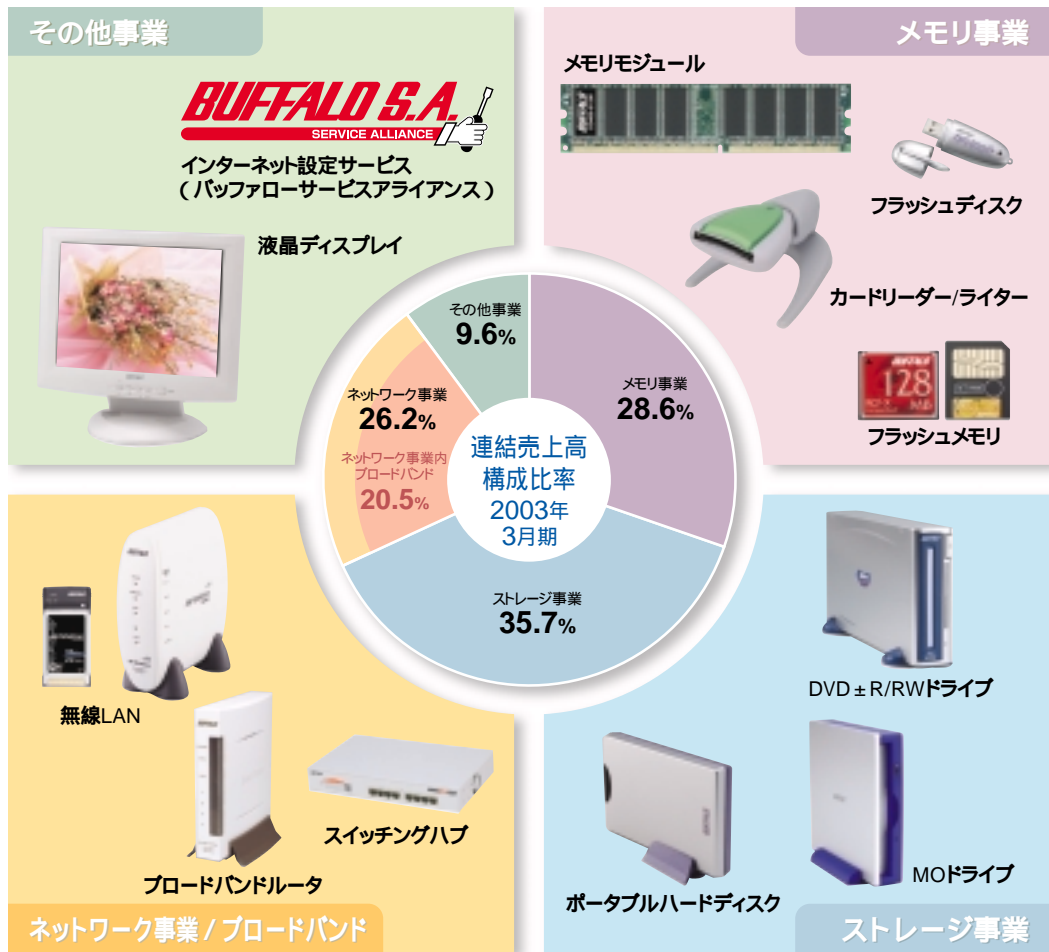
PC周辺機器実売統計で圧倒的なトップシェア
BCN Awardを11部門で受賞

コンピュータ・ニュース社主催の「BCN Award 2003」において、当社は11部門で最優秀賞を受賞しました。この賞は東京・大阪・名古屋の有力ショップにおける2002年の販売台数のトップ企業を表彰するもので、実売台数という客観的な指標に基づくIT分野での表彰は国内で唯一のものです。

受賞の対象は無線LAN、LANカード、ハブ、プリントサーバ、外付ハードディスク、内蔵ハードディスク、MODドライブ、CD-R/RWドライブ、メモリ、メモ리카ード、カードリーダーの11部門です。この昨年より3部門多い11部門でのトップシェア獲得は、お客様のニーズに応える製品を開発し、魅力ある商品を市場に投入した結果であり、当社が皆様に支持されている信頼の証と考えています。今後もあらゆるニーズにお応えできる製品を提供するとともに、シェアNo.1企業を目指してまいります。



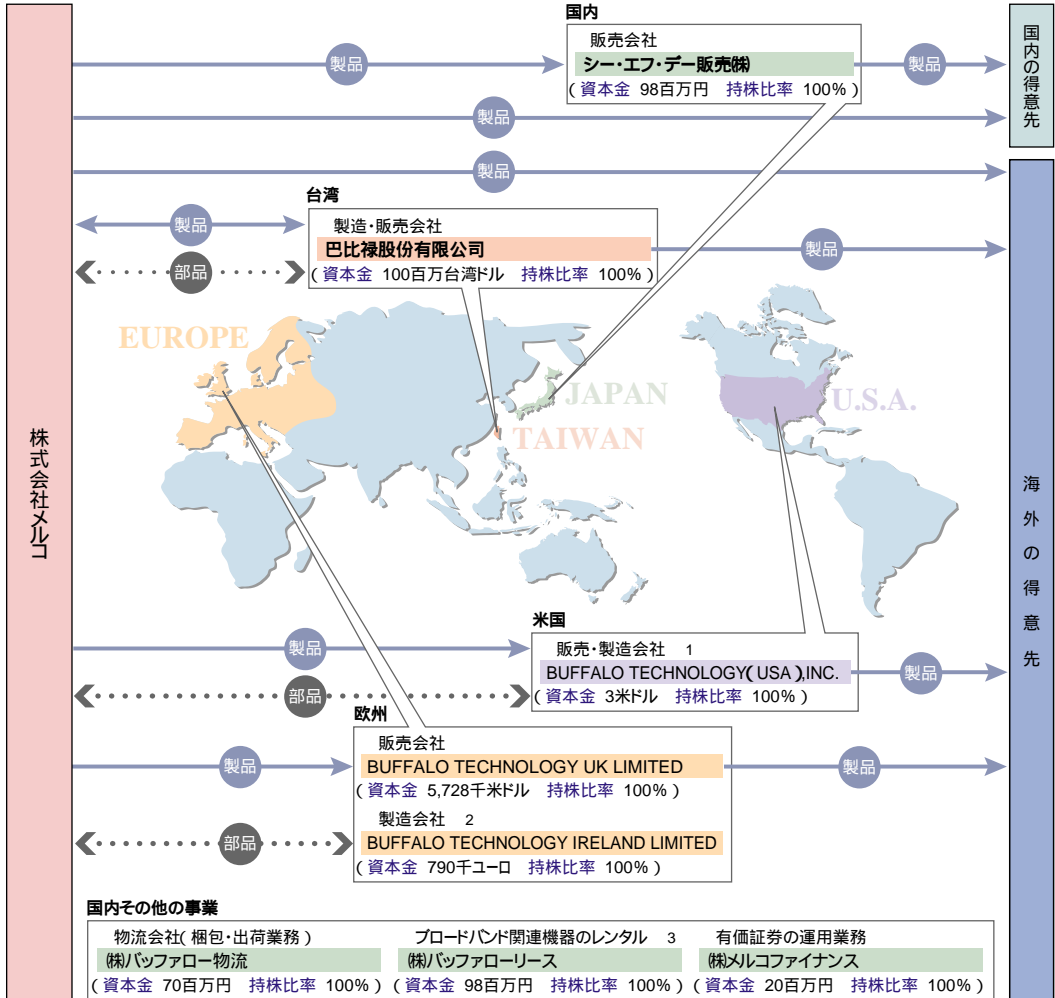
「インターネット、もっと使いやすく」をモットーに、誰もが使いやすい快適環境を提案します。



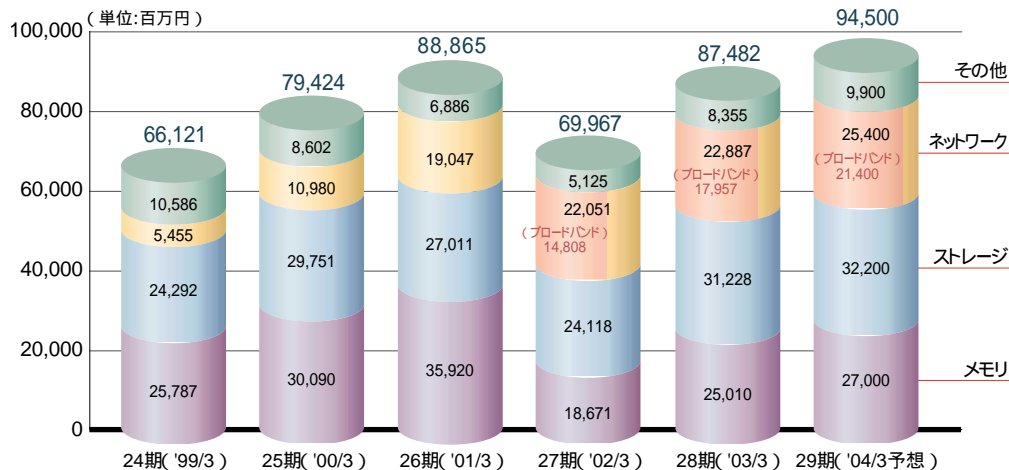
Group Companies メルコグループ

メルコグループ系統図 (連結子会社)

- 2002年10月30日付にてBUFFALO TECHNOLOGY(USA),INC.は資本金の内5,997米ドルを資本剰余金に振替え、資本金は3米ドルとなりました。
- 2002年9月18日付にて増資を行い、BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITEDの資本金は338千ユーロ増加しました。また、アイルランドのユーロ導入に伴い表示通貨をユーロに変更しております。
- 2003年3月12日付にて株式会社メルコテクノスクールは商号と事業目的を変更し、株式会社バッファローリースとなりました。2003年3月25日付にて増資を行い、株式会社バッファローリースの資本金は78百万円増加しました。

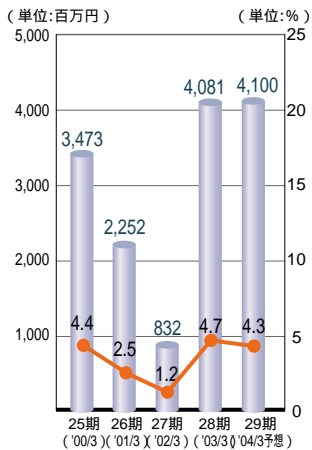


連結売上高

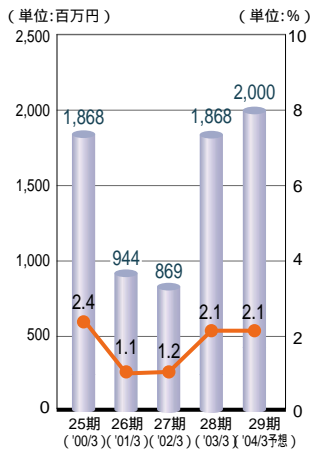


注)27期よりネットワークの内、無線LAN等ブロードバンド関連製品を分けて、ブロードバンドとして算出しています。

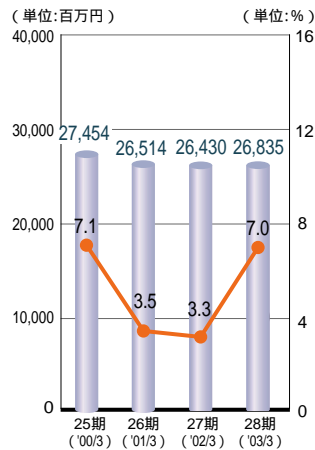
連結経常利益と 連結売上高経常利益率



連結当期純利益と 連結売上高当期純利益率



連結株主資本と 連結株主資本当期純利益率(ROE)



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 2003年3月31日現在	前期 2002年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	30,744	28,022
固定資産	13,746	14,055
有形固定資産	2,717	2,777
無形固定資産	106	156
投資その他の資産	10,922	11,121
資産合計	44,490	42,077
(負債の部)		
流動負債	16,875	14,968
固定負債	780	678
負債合計	17,655	15,646
(資本の部)		
資本金	6,400	6,400
資本剰余金	7,593	-
利益剰余金	14,260	-
資本準備金	-	7,593
連結剰余金	-	12,741
その他有価証券評価差額金	71	70
為替換算調整勘定	241	160
自己株式	1,249	213
資本合計	26,835	26,430
負債・資本合計	44,490	42,077

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	
	当期 自2002年4月1日 至2003年3月31日	前期 自2001年4月1日 至2002年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,513	3,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,043	7,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,685	765
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	43
現金及び現金同等物の増減額	3,715	4,744
現金及び現金同等物の期首残高	2,030	6,775
現金及び現金同等物の期末残高	5,746	2,030

連結損益計算書

(単位:百万円)

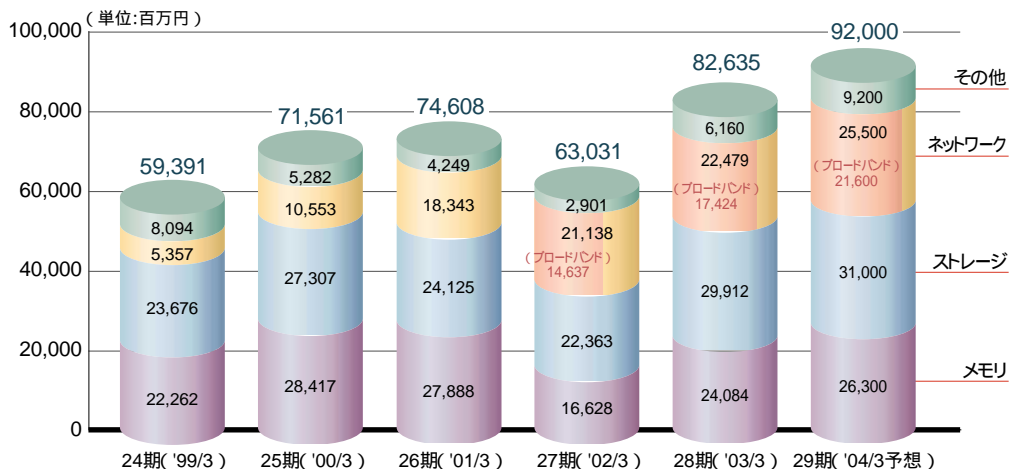
科目	期別	
	当期 自2002年4月1日 至2003年3月31日	前期 自2001年4月1日 至2002年3月31日
売上高	87,482	69,967
売上原価	75,857	61,389
販売費及び一般管理費	7,694	7,922
営業利益	3,931	655
営業外収益	243	421
営業外費用	92	244
経常利益	4,081	832
特別利益	173	54
特別損失	581	222
税金等調整前当期純利益	3,673	664
法人税、住民税及び事業税	1,375	397
法人税等調整額	429	603
当期純利益	1,868	869

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

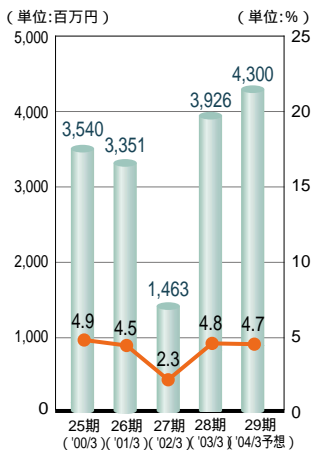
科目	期別	
	当期 自2002年4月1日 至2003年3月31日	前期 自2001年4月1日 至2002年3月31日
資本剰余金期首残高	7,593	-
資本剰余金期末残高	7,593	-
利益剰余金期首残高	12,741	-
当期純利益	1,868	-
利益剰余金減少高	348	-
利益剰余金期末残高	14,260	-
連結剰余金期首残高	-	12,801
連結剰余金減少高	-	929
当期純利益	-	869
連結剰余金期末残高	-	12,741

売上高

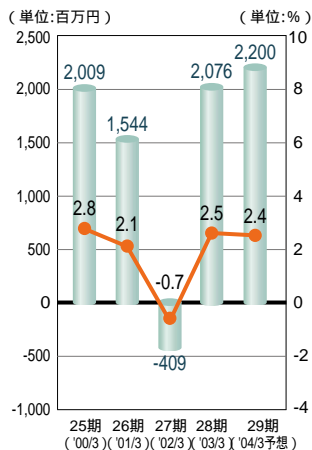


注) 27期よりネットワークの内、無線LAN等ブロードバンド関連製品を分けて、ブロードバンドとして算出しています。

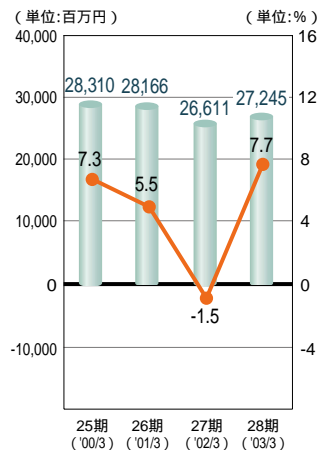
経常利益と 売上高経常利益率



当期純利益と 売上高当期純利益率



株主資本と 株主資本当期純利益率(ROE)



貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別 当期 2003年3月31日現在	前期 2002年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	39,548	37,021
固定資産	4,622	5,382
有形固定資産	1,980	2,027
無形固定資産	90	139
投資その他の資産	2,552	3,215
資産合計	44,170	42,404
(負債の部)		
流動負債	16,227	15,163
固定負債	697	629
負債合計	16,925	15,793
(資本の部)		
資本金	6,400	6,400
資本剰余金	7,593	-
利益剰余金	14,490	-
資本準備金	-	7,593
利益準備金	-	1,600
その他の剰余金	-	11,161
其他有価証券評価差額金	10	70
自己株式	1,249	213
資本合計	27,245	26,611
負債・資本合計	44,170	42,404

(注1.)2001年12月3日に、160,846,590円(1株につき普通配当6円)の中間配当を実施いたしました。

(注2.)2002年12月2日に、186,987,752円(1株につき普通配当7円)の中間配当を実施いたしました。

(注3.)当期におきまして、その他資本剰余金5,993,137,563円は、次期に繰り越すことといたします。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別 当期 自2002年4月1日 至2003年3月31日	前期 自2001年4月1日 至2002年3月31日
売上高	82,635	63,031
売上原価	72,266	55,773
販売費及び一般管理費	6,527	6,147
営業利益	3,841	1,110
営業外収益	155	529
営業外費用	70	176
経常利益	3,926	1,463
特別利益	135	56
特別損失	254	2,506
税引前当期純利益(損失)	3,808	986
法人税・住民税及び事業税	1,317	333
法人税等調整額	415	909
当期純利益(損失)	2,076	409
前期繰越利益	11,001	5,301
利益準備金取崩額	1,600	-
利益による自己株式消却額	-	569
中間配当額	186	160
当期末処分利益	14,490	4,161

利益処分計算書

(単位:百万円)

科目	期別 当期 自2002年4月1日 至2003年3月31日	前期 自2001年4月1日 至2002年3月31日
当期末処分利益	14,490	4,161
任意積立金取崩額		
別途積立金取崩額	-	7,000
合計	14,490	11,161
利益配当金	182	160
	(1株につき7円)	(1株につき6円)
取締役賞与金	50	-
合計	232	160
次期繰越利益	14,257	11,001



会社概要(2003年3月31日現在)

商号	株式会社メルコ (MELCO INC.)
本社所在地	愛知県名古屋市中区大須四丁目11番50号
創業	1975年(昭和50年)5月1日
設立	1978年(昭和53年)8月5日
代表者	代表取締役社長 牧 誠
資本金	64億円
売上高	2003年3月期実績 連結 / 874億82百万円 単独 / 826億35百万円
事業内容	パソコン及びブロードバンド関連機器の開発・製造・販売及び関連サービスの提供
従業員数	連結 / 615名 単独 / 374名
グループ企業	会社数8社(国内4社、海外4社)
取引銀行	UFJ、名古屋、伊予、東京三菱、UFJ信託

役員(2003年6月27日現在)

代表取締役社長	牧 誠
専務取締役	斉木 邦明
取締役	牧 廣美
取締役	牧 博道
取締役	豊岡 誠史
取締役	西岡 孝行
取締役	山口 英利
常勤監査役	上田 洋三
監査役	西川 俊男
監査役	川島 讓
監査役	津坂 巖

株式情報(2003年3月31日現在)

決算期日	3月31日	名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号
定時株主総会	6月	同事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都江東区東砂七丁目10番11号 〒137-8081 TEL 03-5683-5111(代表)
株主確定基準日	議決権行使株主 3月31日 期末配当金受領株主 3月31日 中間配当金受領株主 9月30日	幹事証券会社	(主) 野村證券 (副) 大和証券SMBC、 みずほインベスターズ証券、 日興コーディアル証券
上場証券取引所	東京証券取引所第一部、 名古屋証券取引所第一部	インターネットによる情報提供	投資家の皆様へ http://www.melcoinc.co.jp/guidance/ir/ 貸借対照表及び損益計算書 http://www.melcoinc.co.jp/koukoku/
証券コード	6913		
発行済株式数	26,841,136株		
自己株式数	715,164株		
株主数	13,868名		
1単元の株式数	100株		
公告掲載新聞	日本経済新聞		

2003年5月16日に自己株式の消却を行い、発行済株式数は26,125,936株となりました。

メルコグループの歩み

沿 革	事 業 / 他
音響機器製品の製造・販売を目的としてメルコを設立	8月 1978 8月 糸ドライブプレーヤーを発売
	1980
	1981 7月 パソコン周辺機器市場へ本格参入
東京営業所(現 東京本社)を開設	1982 11月 プリント内蔵型のプリンタ/バッファを発売
	1986
	1988 10月 わが国初のEMSポートを発売
株式会社バッファロー物流を設立	1990
大阪営業所(現 大阪支店)を開設	1991
日本証券業協会へ店頭登録	
ハイテクセンターを開設	1992 7月 CPUアクセラレータを発売
巴比禄股份有限公司を設立	8月 LANを発売
	1993 5月 ウインドウ・アクセラレータを発売
	マルチメディア分野へ本格参入
	10月 PCBテクノロジー・アワードで最優秀賞を受賞
	1994 2月 ハードディスクを発売
	パソコン周辺機器の総合メーカーへ
名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場	1995
東京証券取引所市場第二部に株式を上場	9月 ISO9001認証取得
	11月 DOS/Vコンポーネントパソコンを発売
仙台出張所、福岡出張所(現 仙台営業所、福岡営業所)を開設	パソコン周辺機器の総合メーカーからパソコンポータブルメーカーへ
東京証券取引所、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場	10月 液晶ディスプレイを発売
シー・エフ・デー販売株式会社を子会社化	
事業部制を導入	1997
TechWorks(Delaware)Inc.(現BUFFALO TECHNOLOGY(USA),INC.)を子会社化	1998
TechWorks(UK)Limited(現BUFFALO TECHNOLOGY UK LIMITED)	
TechWorks(Ireland)Limited(現BUFFALO TECHNOLOGY IRELAND LIMITED)の株式を取得	1999
株式会社メルコファイナンスが有価証券の運用業務等を開始	1月 無線LAN市場に参入 「AIRCONNECT」を発売
	11月 Rambus対応メモリを発売
	2000
バッファロー・ソリューション・スクエアを開設	4月 無線LAN「AirStation」を発売
	10月 無線LAN「AirStation」がグッドデザイン賞を受賞
	DDR対応ノートパソコン用メモリの世界標準規格を開発
バッファローサービスアライアンスを結成	2001
合併会社デジタルリソース株式会社を設立	1月 インターネットのサービス事業を開始
	環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得
	10月 カードリーダーとCD-RWドライブがグッドデザイン賞を受賞
	2002
事業部をブロード/バント事業とパソコン関連事業に再編	7月 インターネット無線スポットサービスを推進する「FREESPOT」を提案
	10月 無線LAN「AirStation」がグッドデザイン賞を受賞
株式会社バッファローリースがブロード/バント関連機器のレンタル事業を開始	2003

株式会社 メルコ

〒460-0011 名古屋市中区大須四丁目11番50号
TEL(052)251-6891(代) FAX(052)241-7979

<http://www.melcoinc.co.jp/>

事業所

本 社	〒460-0011 名古屋市中区大須四丁目11番50号(カミヤビル)	TEL(052)251-6891(代)	FAX(052)241-7979
東 京 本 社	〒103-0027 東京都中央区日本橋一丁目2番5号(栄太楼ビル)	TEL(03)3242-7777(代)	FAX(03)5203-8551
ハイテクセンター	〒457-8520 名古屋市中区大須四丁目15番	TEL(052)619-1811(代)	FAX(052)619-1800
名 古 屋 支 店	〒460-0011 名古屋市中区大須四丁目11番50号(カミヤビル)	TEL(052)249-6600(代)	FAX(052)249-6601
大 阪 支 店	〒542-0012 大阪市中央区谷町九丁目1番18号(住友生命谷町ビル)	TEL(06)6191-1511(代)	FAX(06)6191-1510
仙 台 営 業 所	〒983-0852 宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目5番22号(宮城野センタービル)	TEL(022)291-0311(代)	FAX(022)298-9470
福 岡 営 業 所	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目12番1号(アバンダント95)	TEL(092)477-3711(代)	FAX(092)477-3755
パワー・ソリューション・スクエア	〒103-0027 東京都中央区日本橋一丁目2番5号(栄太楼ビル)	TEL(03)5203-8567(代)	FAX(03)5203-8551